

## 産業建設常任委員会審査概要報告書

委員長 山口 泰祐

- I 開催年月日 令和 2 年 5 月 29 日 (金)
- II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 30 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎山口 泰祐 ○藪中 一夫 角田 悠紀  
石須 大雄 吉田健太郎 坂林 永喜  
大井 正樹 金森 一郎 高畠 義一  
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [説明員] 別紙名簿のとおり
- [委員外議員] なし
- [事務局職員] 西本 幸夫 松本 武司 六土 幸拓
- [傍聴者] なし

### IV 審査の概要

#### 1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

[都市創造部]

◦まちなか再構築事業について (まちなかエリア 260ha へ事業展開)

〈 委員から、質疑はなかった。 〉

[都市創造部]・[福岡総合行政センター]

◦令和 2 年度都市創造部・福岡総合行政センター所管事業の予算内示について

〈 委員から、質疑はなかった。 〉

[上下水道局]

◦令和 2 年度上下水道所管事業の予算内示について (厚生労働省)

◦令和 2 年度上下水道所管事業の予算内示について (国土交通省・農林水産省)

〈 委員から、次の質疑等があった。 〉

( 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 )

【令和2年度上下水道所管事業の予算内示（国土交通省・農林水産省）について】

- これまで下水道事業は、国土交通省から国費補助を受けていたが、市街化調整区域の特定環境保全公共下水道事業は、農林水産省に要望ができるのか。また、農林水産省に対し、管路の更新は要望せず、浄化センター等の施設の更新は要望していく方針か。
- △ 下水道整備はストックマネジメントを実施する中で国の補助を受けながら優先度を設定し、更新している。今回の農業集落排水事業における補助については、市内7カ所の施設を適切に管理していくうえで、各施設の機能診断、施設の最適化の構想を策定するものである。
- 佐野地区等の市街化調整区域では、人口が少ないうえ、延長距離が長いことから思うように工事が進捗しない。それならば、国土交通省と農林水産省の両面からの補助で工事を進めていく方法を検討しなければいけないと考えるが、見解は。
- △ 計画に基づき工事を進めている状況であるが、郊外部の整備がなかなか進んでいない状況にある。現在、下水道の事業計画の見直しを図り、どのような整備が効率的か検討しているところである。今回の農林水産省の補助については、既存のもの延命化、最適化に係るものが新規採択されているところであり、農業集落排水事業で管路を整備することは難しい状況にある。本市としてはより効率的な手法を検討しながら一日も早く全域整備に向けて努力したい。
- 市街化調整区域において、特定環境保全公共下水道事業として下水道を整備するが、少しでも早く工事を進めるために、しっかり予算措置をしていただきたい。
- △ しっかり予算取りをしながら進めたい。また、国、県に対する要望においては議員各位のご協力をお願いしたい。

## V その他

〈 委員から、次の質疑等があった。 〉

【新型コロナウイルスの感染拡大による影響について】

- ゴールデンウィーク中も中小企業金融相談窓口を開いていたが、その期間における相談件数と内容は。
- △ ゴールデンウィーク期間中は窓口相談が22件、電話相談が17件であった。相談の内容は、セーフティネット保証の融資制度に係るものが大半を占めていた。その他、国や県の制度に対する問合せがあった。
- その相談件数は多いと捉えるべきか。
- △ ゴールデンウィーク前後の駆け込みとして、5月1日に69件の申請があった。ゴールデンウィーク明けの5月7日、8日に合わせて71件の申請があった。申請件数が少ない印象を受けるかもしれないが、認定事務は市町村のみで完結するものではなく、金融機関や信用保証協会などの関係もある。連休明けに申請が殺到することを予想し、

事務の迅速化のためにゴールデンウィーク期間中も窓口を開設していた。ゴールデンウィーク明けに 71 件の申請があったことから開設した意味があったと思っている。

- 市独自の取り組みである資金保証料補給事業の申請件数は。
- △ 現在、申請は 2 件に留まっている。
- 何件の申請を想定しているのか。
- △ 市独自の制度のセーフティネット 5 号においては、保証率が 5 %未満であり、セーフティネット 4 号や危機関連に該当する売上率への影響が大きい企業については、国や県の制度で補完している。本市の制度は、県の「富山県新型コロナウイルス感染症対応資金」の対象にならない方のために創った制度である。申請件数の多い、少ないに関わらず、国や県の制度を利用されている方はそれだけ逼迫した状況であるため、本市としては、その動きを注視しながら、より良い制度を考えてかなければいけないと考えている。
- 飲食店支援として実施している先払い応援チケットを 3,000 円と 1 万円の 2 種類でチケットを用意したとの事だが、現在の参加店舗数とチケットの配布状況は。
- △ 中心市街地活性化協議会において、チケットを作成し、参画する店舗にチケットを配布している。現在、当該協議会に対し、18 店舗からの申込があり、3,000 円券は、1,000 枚、1 万円券は、280 枚を配付しているところである。その他、6 月 3 日から高岡飲食商業組合で、各会員への配付が開始されると聞いている。
- 先払い応援チケットは飲食店に限らず、飲食店とつながりのあるタクシー、代行業者などの交通関係にも応用できるのでは。
- △ 交通事業者が運賃を割引しようとする際には、道路交通法に基づき、事業者が運輸局に届け出て、認可を得る必要がある。国からの通達によると、割引の方法は、適正な運営が行える範囲で定められていると聞いている。そのため、即座に先払い応援チケットと同様の仕組みを求めることは難しいと考えている。
- 県内でもテイクアウト支援が根付いてきたが、そのテイクアウトの実施については、場所の問題など様々な課題も出てきている。市として場所の提供等の支援を検討しては。
- △ 複数の店舗が参画して弁当などの販売を行うための場所の確保について、一部の団体から、事前に相談を受けており、市の施設の所管部局とも相談のうえ、可能な限り協力をすることを伝えた。今後も同様のご相談があれば、市としても関係部局と連携し、柔軟に対応したいと考えている。
- どのような場所の提供を想定しているのか。
- △ この週末も民間においては、3カ所ほどで実施されると聞いている。ドライブスルー方式で行うところもあると思う。その場合、車列を一定程度、受け入れられる場所が必要になると考えている。また、車列が通常道路環境に影響を及ぼしてはいけないと考えており、ドライブスルー方式の想定であれば、郊外部の運動競技場などを推薦することを想定している。まちなかにおいてもそのようなスペースを提供しているところもあるが、行列ができてしまい、密を誘発することにも成りかねないので、施設の運用については、その点も配慮が必要と考える。また、今後、高温多湿になると食品の衛生管理の課題も出てくるため、それらの相談にも応じていきたいと考えてい

る。

- これから食中毒のリスクが増してくる時期になり、店舗から遠くに行くほど、そのリスクが高まる。また、郊外の人が行きづらい場所であれば売り上げも伸びないと考ええる。本市として支援していくのであれば、貸し出せる場所を事前に示しておくことも重要と考える。様々な可能性を探って市民の皆さんと共に考えていただきたい。(要望)

〈 当局から、報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

産業建設常任委員会 当局説明員（16名）

産業振興部長	福田 直之	都市創造部長	堀 英人
産業振興部次長	柳原 隆	都市創造部次長	根上 幹雄
産業企画課長	新保 貴之	都市創造部次長 参事	竹内 悟
商業雇用課長	表野 勝之	都市計画課長	日名田 尚明
		道路整備課長	山森 久史
福岡総合行政センター所長	柴田 文夫	土木維持課長	広田 利和
福岡総合行政センター次長 地域振興課長	末坂 進		
福岡まちづくり推進室長	橘 茂徳	上下水道事業管理者	黒木 克昌
		上下水道局次長	嘉信 和昭
		総務課長	亀岡 勝彦